

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	94,539	83,321	125,971
経常利益(百万円)	6,882	2,639	7,180
四半期(当期)純利益(百万円)	4,292	1,497	4,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,106	1,421	4,548
純資産額(百万円)	42,265	38,743	38,227
総資産額(百万円)	135,510	118,659	126,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.22	4.96	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.31	-	14.61
自己資本比率(%)	31.1	32.6	30.1

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.26	1.66

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による下支えが続くものの、海外景気の不確実性は依然として高いことから、弱めの動きで推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において製品の販売数量は増加したものの、価格下落の影響を受けたことや、前連結会計年度における連結子会社の譲渡等により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比112億1千7百万円減少の833億2千1百万円となり、利益面では、前期は期首に原料炭等の割安な在庫があったことおよび今期は逆に期首に割高な在庫があったこと等により、連結営業利益は、前年同期比42億1千7百万円減少の36億1千6百万円、連結経常利益は、前年同期比42億4千3百万円減少の26億3千9百万円となった。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比27億9千4百万円減少の14億9千7百万円となった。

#### (セグメントの概況)

石炭・コークス関連事業については、売上高は、前年同期比75億6百万円減少の740億2千1百万円、営業利益は33億2千4百万円減少の48億2千8百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、業界全体の景気が厳しいなかで、受注額が大幅に減少したことや、前連結会計年度における連結子会社の譲渡等により、売上高は、前年同期比35億5千2百万円減少の58億9千7百万円、営業損失は8千7百万円（前年同期は7億9千7百万円の営業利益）となった。

その他については、売上高は1億5千8百万円減少の34億3百万円、営業利益は6千7百万円減少の9千2百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億2千2百万円減少の1,186億5千9百万円となった。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の減少21億8千万円、有形固定資産「その他」の減少12億9千1百万円、機械装置及び運搬具の減少11億円、土地の減少10億9千万円、商品及び製品の減少9億9千2百万円等である。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ85億3千8百万円減少の799億1千6百万円となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少69億2千3百万円、長期借入金の減少38億9千6百万円、短期借入金の増加29億9千5百万円等である。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前述の理由などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円増加の387億4千3百万円となった。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、4千9百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		投資の目的等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北九州事業所	福岡県 北九州市	石炭・コー クス関連事 業	コークス炉 ガス脱硫開 連設備(更 新)	6,390	-	自己資金 および借 入金	平成24年 10月	平成27年 6月	安定操業維 持、生産原価 低減

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略については、これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境は、内需回復の遅れ、海外市況の不振に起因する鉄鋼輸出の減少、更には今後予想される東南アジア諸国での高炉の立ち上げにより、国内鉄鋼業界の低迷が続くという厳しい局面にさらされるとの予測に立ち、これまでと同じ収益を維持・拡大するために、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業の課題は、国内高炉向け販売数量確保を優先しつつ、輸出による販売数量確保にも注力し、北九州事業所稼働率を高水準に維持、原価削減の観点から、コストの大半を占める原料炭について、最適配合によるコスト改善に注力するとともに、調達ソースの多様化・分散化を図る、原料炭以外のコスト競争力強化(工場オペレーションの効率化、物流コスト削減等)に取り組み、その効果の早期実現を図る、適切な設備投資(老朽化更新、収益改善投資の検討等)、安全・安定操業の継続、等により、市況変動に耐えうる強靱な事業構造の構築を推し進めることである。

コークス事業以外の事業の課題は、石炭事業の堅実な展開と収益力の更なる向上、化工機事業の将来に向けた事業展開力強化および収益体質の強化、負極材事業を担当する日本パワーグラファイトおよびその他のグループ会社の事業基盤の確立と収益体質の強化である。

また、これらの課題の克服を通じて収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)の残高は207億2千8百万円、長期借入金の残高は330億4百万円である。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化を図り、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係をさらに強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の更なる向上を図ってゆく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(注) 普通株式のうち、82,644,628株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものであり、71,633,237株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。また、71,633,236株は普通株式を対価とする取得請求権の行使によってB種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	531,000	-	-
完全議決権株式(その他)	301,397,500	602,795	-
単元未満株式	420,949	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	602,795	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	531,000	-	531,000	0.17
計	-	531,000	-	531,000	0.17

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、532,000株となっている。

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,880	3,294
受取手形及び売掛金	9,229	9,186
商品及び製品	9,850	8,857
仕掛品	549	849
原材料及び貯蔵品	10,577	8,396
その他	4,323	3,742
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	38,393	34,310
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	63,459	66,172
減価償却累計額	33,754	37,568
機械装置及び運搬具(純額)	29,704	28,604
土地	41,264	40,174
その他	22,920	21,772
減価償却累計額	13,540	13,683
その他(純額)	9,380	8,088
有形固定資産合計	80,349	76,867
無形固定資産		
その他	488	531
無形固定資産合計	488	531
投資その他の資産		
その他	7,462	6,961
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,450	6,949
固定資産合計	88,288	84,349
資産合計	126,681	118,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,820	11,896
短期借入金	17,732	20,728
未払法人税等	241	233
賞与引当金	854	379
関係会社整理損失引当金	707	603
その他	4,932	5,064
流動負債合計	43,288	38,905
固定負債		
長期借入金	36,901	33,004
退職給付引当金	4,687	4,448
役員退職慰労引当金	162	152
環境対策引当金	3,037	3,019
その他	376	385
固定負債合計	45,165	41,010
負債合計	88,454	79,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	29,616	30,209
自己株式	94	94
株主資本合計	38,272	38,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	23
繰延ヘッジ損益	139	152
為替換算調整勘定	35	17
その他の包括利益累計額合計	149	146
少数株主持分	104	24
純資産合計	38,227	38,743
負債純資産合計	126,681	118,659

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	94,539	83,321
売上原価	81,886	75,176
売上総利益	12,653	8,145
販売費及び一般管理費	4,819	4,529
営業利益	7,833	3,616
営業外収益		
受取利息	158	198
その他	349	182
営業外収益合計	507	381
営業外費用		
支払利息	836	747
その他	622	611
営業外費用合計	1,458	1,358
経常利益	6,882	2,639
特別利益		
固定資産売却益	171	228
補助金収入	-	143
不適切取引損失引当金戻入額	135	-
その他	46	115
特別利益合計	353	488
特別損失		
減損損失	26	329
訴訟関連損失	208	-
その他	440	613
特別損失合計	675	942
税金等調整前四半期純利益	6,561	2,184
法人税、住民税及び事業税	410	314
法人税等調整額	1,869	451
法人税等合計	2,279	766
少数株主損益調整前四半期純利益	4,281	1,418
少数株主損失( )	11	79
四半期純利益	4,292	1,497

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,281	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	79	12
為替換算調整勘定	94	18
その他の包括利益合計	174	3
四半期包括利益	4,106	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,118	1,501
少数株主に係る四半期包括利益	11	79

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更】

該当事項はない。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)三井三池製作所	375百万円	(株)三井三池製作所	318百万円
ひびき灘開発(株)	191	ひびき灘開発(株)	176
その他	0	その他	0
計	566	計	495

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	527百万円	217百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,936百万円	4,714百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
	C種優先株式	70	5.02	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	石炭・コーク ス関連事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	81,527	9,449	90,977	3,561	94,539	-	94,539
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	816	816	627	1,444	1,444	-
計	81,527	10,266	91,794	4,189	95,983	1,444	94,539
セグメント利益	8,152	797	8,949	160	9,110	1,276	7,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,276百万円は、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,260百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	石炭・コーク ス関連事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	74,021	5,897	79,918	3,403	83,321	-	83,321
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	716	716	657	1,373	1,373	-
計	74,021	6,613	80,634	4,061	84,695	1,373	83,321
セグメント利益又は損失( )	4,828	87	4,740	92	4,833	1,217	3,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,217百万円は、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,238百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円22銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,292	1,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,292	1,497
普通株式の期中平均株式数(株)	301,821,834	301,818,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円31銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,771,513	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

日本コークス工業株式会社  
代表取締役社長 西尾 仁見 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。